·····································	
都道府県・	イ苺目
政令指定都市名	一 工
以口田之即山石	

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課(室)名	総合企画部男女共同参画課
担当職員数	16 名 (専任 15 名、兼任 1 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	千葉県男女共同参画推進本部
設置年月日 • 根拠	平成 12 年 4 月 1 日 根拠: 千葉県男女共同参画推進本部設置要綱
長の役職	知事

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

I	会	議	の	名	称	千萬	千葉県男女共同参画推進懇話会										
	設	置	年	月	日	平成	平成 <mark>60 年 8 月 1</mark> 日(平成12年2月1日に上記名称に変更)										
	構		成		員				22	,	名	(女性	14	名、男性	8	名)	

4 男女共同参画に関する計画

	計画期間						平成	18 年	月~	37	年	月
名	称	千葉!	県男女共同	参画計	画(第2次)							
改定・見直し	の予定時期	平成	年	月	日	0	← 未定の場	合は〇をつ	けてください	,۱۰		

5 男女共同参画に関する条例

<u> アメスドラ </u>									
有の場合	名		称						
	公	布	日	平成	年	月	日		
	施	行	日	平成	年	月	日		
	改	正	日	平成	年	月	日		
	改	正内	容						
	改正	Eが予定さ	れている	場合、改	正予定時期	:平成	年	月	
無の場合	制定	三等につい	て検討中	(あれば	、具体的に)			
※どちらかに○をつけてください。	<mark>O</mark> 特に	上検討してし	いない						

調査時点コード 1 平成20年4月1日 2 平成20年5月1日 3 その他:平成年月日

6 審議会等委員への女性の登用

	目	標	値		22	年月	度まで	40	%		37 年	度ま	で	40	%		年度	まで		%
	根		拠		千葉	県男	女共同参	画計画	画(第2	2次) -	平成18	8年12	月2	7日						
対	象となる	る審議会	≷等の範囲]	附属	機関及	団体等の び要綱・要 」において	領に基づ	づいて	设置さ	れた協調	義会・								
目	標の対	象である	審議会等	i,		調査	寺点コート	1	審議	会等	数(1	<mark>51</mark>)	ゔ゙	ち女性	委員る	を含むる	審議会	等数(146)
お	ける登	用状況				延紀	総委員等	数(2	2252) 延	E女性氢	委員等	養数 (577)女	性比	率(25.	.6)		
	うち法	律または	政令に基づ	<		調査	寺点コート	1	審議	会等	数(2	29)	ゔ゙゙゙゙゙゙	ち女性	委員る	を含むる	審議会	等数(29)
	審議会	き等にお!	ける登用状況			延紀	総委員等	数(572) 延	E女性氢	委員等	養数 (141)女	性比	率(24.	.7)		
			方公共団体			調査	寺点コート	1	審議	会等	数(3	30)	ゔ゙゙゙゙゙゙	ち女性	委員る	を含むる	審議会	等数(30)
	かなけれ る登用り		い審議会等	1		延紀	総委員等	数(1104) 延	E女性氢	委員等	}数 (261)女	性比	率(23.	.6)		
地方	自治法	(第180	条の5)に基			調査	寺点コード	1	委員	会等	数(9)	ゔ゙゙゙゙゙゙	ち女性	委員る	を含むる	審議会	等数(6)
づく	委員会	手におけ	る登用状況	2		延紀	総委員等	数(74) 延	E女性氢	委員等	養数 (10)女	性比	率(13.	.5)		
目標	[値以タ	トの目標	課設定																	
女	人材	名簿作	成の有無		有	0	(公表	・非公	表	O)	• 無			作成	予定	有				
性	人材	名簿が	有る場合	掉	載人	数		651		人	(平成	ţ	20	年	<mark>4</mark> 月	現在)				
登用方:	そ	Ø	他	乽		の公	^{美の実施} 募 議会等へ			促進	有 有 要綱に	0	ご言	· 無 · 無 前協	ŧ	巨旃)
策					. V I I I	H		·V/×	L II ///	风压	女 柳門 下	-4-	ヘチ	ונגנלו נים	D1X V / J	~## NE				,

平成20年4月1日 2 平成20年5月1日 3 その他:平成年月日 調査時点コード 1

7 女性公務員の採用・登用状況

調査時点コード (1)管理職の在職状況 女性管理職の内訳 管理職総数 うち女性管理職数 女性比率 部局長クラス 次長クラス 課長クラス (人) (B) = (C+D+E) (%) (B/A) (人) (C) (人) (E) (人) (人) (A) (D) 732 23 3.1 2 3 18 本庁 うち一般行政職 326 16 4.9 3 12 718 54 7.5 0 42 計 12 支庁・地方 事務所 うち一般行政職 147 6 4.1 0 0 6 警察本部 197 0 0.0 0 0 0 再掲 22 0 0.0 0 0 0 教育委員会

(2)女性公務員の採用状況

	総数(人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	369	108	29.3
うち 警察本部	217	28	12.9
中 級	50	41	82.0
うち 警察本部	7	2	28.6
初 級	210	51	24.3
うち 警察本部	154	18	11.7

※実施しているものに〇をつけてください。 (3)女性採用・登用のための措置

- 具体的目標(1. 女性の採用目標の設定
- 2. 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標(
- 3. 女性職員の採用・登用に関する計画の策定 4. 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
- 5. 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
- 6. その他(内容: 県職場における役付職員に占める女性割合を平成22年度までに21%にします。また、県職場に おける積極的改善措置計画を平成22年度までに策定します。

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	ちば県民共生センター・ちば県民共生センター東葛飾センター (単独施設 · 複合施設 ○)
愛称(通称・俗称)	
設置年月日	平成 18 年 8 月 1 日
所在地等	郵 便 番 号 <mark>2 6 3 - 0 0 1 6 2 7 7 - 0 8 8 2</mark>
管理・運営主体 ※1~3について、該 当するものにOをつ け、記入してください。	1. 施設管理 ○ 直営(担当部局名: 指定管理者(名称: その他()) 総合企画部男女共同参画課)) 2. 事業運営 ○ 直営(担当部局名: 指定管理者(名称: その他()) 総合企画部男女共同参画課)) 3. その他 直営(担当部局名: 指定管理者(名称: 指定管理者(名称: 卡の他())) 3. その他() ()
職員数	常勤 12 人、 非常勤 4 人 予算額 平成20年度 46,198 千円
主な事業 「男女共同参画・ 女性に関する もの	* 実施しているものに〇を付し、主な事項を記入してください。 〇 1. 広報啓発(主な事項: 研修、情報紙の発行) 〇 2. 講座(主な事項: 電話面接相談、カウンセリング、法律・こころの相談) 〇 4. 情報収集・提供(主な事項: 図書資料等の収集・提供) 〇 5. 苦情処理(主な事項: つ 6. 交流促進(主な事項: センターフェスティバル 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項: 2. との連携・働きがけ(主な事項: 2. との地(主な事項: 2. との地(主な事項: 3. との地(主な事項: 3. との地(主な事項: 3. との地(主な事項: 3. との他(主な事項: 3

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称					基金·基	本財産額	千円
設置年月日	平成	年	月	日	出資者		

10 民間団体(女性団体等)との連携

(1) 地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携 ※該当するものに〇をつけてください。

- 1. 民間団体の組織化((2)へ)
 - 2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
- 3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
 - 4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
 - 5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
 - 6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
 - 7. チャレンジ支援ネットワーク
 - 8. その他(主な事項:

(2)民間団体(女性団体等)のネットワーク

さらなると何		O 名	称等	千葉県男女共同参画社会づくりネットワーク会議		盟団		
成五寸07月 派	無				幺	員	数	
地方公共団体からの 助成・委託事業実施 の有無		有	0	#				
活動内容 ※実施しているものに○を つけてください。	0	2. 機	関誌。 報啓:	シー・ パンフレット作成				

- 11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況 ※該当するものに〇をつけてください。
 - 1. 担当者連絡会議を開催
 - 2. 市町村職員研修会を開催
 - 3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催
 - 4. 関係情報の収集提供
 - 5. 審議会等女性登用の働きかけ
 - 6. 補助金等の交付 C 名称 C 交付先:

7. その他(内容: 市町村担当課長会議の開催

市町村男女共同参画計画策定支援のためのアドバイザー派遣事業

- 12 職員研修の実績状況 ※実施しているものに〇をつけてください。
 - (1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施
 - 1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 - 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 - 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
 - (2)女性職員の研修受講への配慮
 - 1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 - 2. 研修受講職員の男女比を配慮
 - 3. その他(内容:

13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

<u>=====================================</u>					
事 項	19年度予算 (千円)		20年度予算 (千円)	備考	
関係予算総額(施設整備費を除く)	211,452		208,958		
上記関係予算が一般会計予算総額に占める 割合	0.0146	%	0.0145	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費	18,000		30,000		

14 平成20年度実施予定事業 ※欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。

宝城	実施予定事業の内容 上記の事業内容を記入してください。欄が足りない場合には適宜増やして記入してください。										
<u> </u>	<u>まりたすぶりです。</u> 名 称	事業内容 等	参加予定者数	時期							
1	委員会·懇話会	+ X110 4	2 M 1 K 1 X	10 701							
	千葉県男女共同参画推進懇話 会	男女共同参画社会の形成に関する施策の企 画及び推進についての意見聴取を行う。	22	平成20年7月、 平成21年3月							
	千葉県DV防止·被害者支援基本計画管理委員会	千葉県DV防止・被害者支援基本計画に基づく 各種事業実施状況の検証及び計画の見直し を行う。	14	平成20年7月、11月、 平成21年3月							
	千葉県男女共同参画計画評価 専門部会	千葉県男女共同参画計画に係る各種事業の 進行管理及び事業の進行状況を評価する。	11	平成20年9月、 平成20年10月							
2.	広報啓発										
١.	千葉県男女共同参画地域推進 員	知事が委嘱する地域推進員と連携し、地域ご との広報啓発活動を実施する。	61	通年							
.	ちば県民センターフェスティバル	男女共同参画社会の実現を目指した県民意識 啓発事業を実施する。	300								
١.	DV相談カードの作成配布	DV相談窓口を掲載した名刺サイズのカードを 作成し配布する。	760千枚	通年							
•	DV啓発リーフレットの作成配布	DV防止のチラシを作成し市町村の協力を得て 回覧板等を利用し配布する。	100千枚	平成20年11月							
	DVを考える若者フォーラム	大学生など若者で構成される実行委員会を立 上げ、DVについて学び調べながら若者向けの フォーラムの企画・運営を行う。	100	平成20年12月							
-	DV防止街頭キャンペーン	県・警察・市(千葉市・柏市)・民間支援団体が 協働して駅前でDVの防止を呼びかける。	2駅	平成20年11月							
	人身取引問題に関する講演会 の開催	人身取引問題について、県民の理解を深めるため、講演会を開催する。	100	平成20年10月							
٠.	人身取引問題啓発リーフレット の作成配付	人身取引防止啓発リーフレットを作成し、配付 する。	50千枚	平成20年11月							
3	講座										
	それって『愛』なの?若者のため のDV予防セミナー	男女平等教育及びDV予防教育の一環として、 高等学校等においてセミナーを開催する。	20セミナー程度	平成20年6月~3月							
	DV·児童虐待相談新任職員研修(基本)	新たにDV・児童虐待相談を担当する市町村職員等に対し、基礎知識や相談対応等についての講座を行い職員の育成を図る。	150	平成20年4月28日、 5月2日							
	DV・児童虐待相談新任職員研修(フォローアップ)		150	平成20年6月 (2日間)							
	DV·児童虐待相談担当者研修	実務経験を有する職員を対象として実践的講座を行い、職員の育成を行う。	150	平成20年9月							
-	DV家庭における子ども支援研修	県内の小中高等学校や特別支援学校等子どもに接する業務に従事する担当職員に対し、D V家庭の子どもへの対応・支援のあり方につい て講座を開き職員の育成を図る。	200	平成20年10月							
	同行支援者養成研修	DV被害者支援のための同行支援者を対象と した講座を行い担当員の育成を行う。		平成21年2月							
	男女共同参画関連講座	女性リーダー等養成講座をはじめとした男女 共同参画関連講座をちば県民共生センターに おいて実施する。(9講座)	500	平成20年9月ほか							
	地域セミナー	地域の県民に学習機会を提供するため、男女 共同参画についての基礎的な内容に関する地 域セミナーをちば県民共生センターと市町村と の共催で開催する。(3地域)	300	平成21年1~2月							

	名 称	事業内容 等	参加予定者数	時期
	相談事業 女性のための総合相談事業	女性サポートセンター及びちば県民共生センター(東葛飾センター)において、女性が抱える様々な悩みや心配事の相談を受け付ける。		通年(女性サポートセンターにおいては、電話相談を24時間・年中無休)
	DV相談事業	各健康福祉センター等県内16ヶ所の配偶者暴力相談支援センターにおいて、DVに関する相談を受け付ける。		通年
	男性のための総合相談事業	ちば県民共生センターにおいて、男性が抱える 様々な悩みや心配事の相談を受け付ける。		通年(電話相談は、毎週火・水の午後4時~ 8時)
	情報収集・提供家庭等における暴力対策ネットワーク会議	家庭等における暴力対策として、関係各機関と の情報提供及び交流による連携強化を図る。	24	平成20年7月23日
	家庭等における暴力対策ネットワーク実務者連絡会議	家庭等における暴力対策として、関係各機関と の情報提供及び交流による連携強化を図る。	36	平成21年2月
	市町村担当者向け情報紙の発行	市町村支援強化のため国、県、市町村の取組などを掲載し県内市町村に配付する。		年2回発行
	苦情処理 千葉県男女共同参画苦情処理 委員制度	男女共同参画の視点から、県の施策等に関する苦情や人権侵害について調査等を行う。		通年
	交流促進 千葉県男女共同参画社会づくり ネットワーク会議	分科会等の開催を通して女性団体・有識者・県 の連携強化を図る。		
	企業・NPO法人との連携・働きか DV被害者支援活動団体連絡会 議	け 構成員間の情報交換や、県からの情報提供を 行う。	21団体	平成20年5,10月
	男女共同参画推進事業所表彰	男女共同参画の推進に積極的に取り組む事 業所を表彰する。	3事業所	平成21年1月
	事業所向け広報誌の発行	事業所表彰受賞事業所の紹介等男女共同参 画を促進するための各種情報を掲載した広報 誌を発行する。	12千部	平成21年3月
9.	国際交流・海外派遣事業			
10	细木皿炉			
	調査研究 「暴力と向き合う教育講座」	DV加害者を対象としたDV加害者教育プログラムの実施と、これまで実施してきた調査研究の取りまとめを行う。	3名程度	平成20年6月~21年3月
	その他	也或事 类 		マケ
1	ちば県民共生センター事業	相談事業、学習研修等のほか、市町村支援、 広報啓発、情報収集・提供等を実施		通年
	男女共同参画白書の作成	千葉県における状況を周知し千葉県男女共同 参画計画(第2次)の進捗状況を管理するため 事業の実施状況を調査し作成		年1回発行
	千葉県男女共同参画推進連携 会議	加入団体間の情報交換会や研修会ほか国と の共催でワーク・ライフ・バランスを考えるシン ポジウムを開催する。	71団体	平成20年7月~21年2月

都道府県名 千葉県

以下のデータの調査時点をお	答えく	ださい。(該当する時点に〇をつけ、そ	の他の	場合は	調査年月日も記入してください。)	
平成20年4月1日現在	0	平成20年5月1日現在			その他:平成 年 月 日現在	

1 都道府県における首長等の状況 ※在任期間(任期)は予定を記入してください。

知 ※該当する方にOをつけてください	O 女性	男性	任期	月:平成	17	年	4	月	5	日~	21	年	4	月	4	日
副知事		2	名	(女性			名、!	男性		2	名)					

2 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

1 都道府県防災会議 2 国土利用計画地方審議会 25 3 土地利用電金会 7 4 都道府県交通安全対策会議 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全 審議会)%の確議会は他といる場合は6に人数を記入し、この欄は空間とする。併せて 債券欄に「6と統合」と記入する。 6 環境の保全に関する審議会会の他の合議制の機関(旧 環境審議会) 47 精神医療審査会 8 都道府県医療審議会 20 1 港市護師民機会養員 111 麻薬中毒審査会 12 地方社会福祉審議会 12 地方社会福祉審議会 13 地方障害者防策推進協議会 15 都道府県農業共済保険審査会 16 都道府県農業共済保険審査会 16 都道府県農業共済保険審査会 17 都道府県農業共済保険審査会 19 都道府県農業共済保険審査会 10 都道府県農業共済保険審査会 10 都道府県農業共済保険審査会 15 都道府県農業共済保険審査会 16 都道府県農業社済保険審査会 17 都道府県農業社済保険審査会 18 建築審査会 19 都道府県農業社済保険審査会 10 都道府県農業社済保険審査会 11 都道府県農業社済保険審査会 12 地方で調査審議会 15 都道府県農業社済保険審査会 16 都道府県農業社済保険審査会 17 都道府県農業社済保険審査会 18 建築審査会 24 都道府県農業社済保険審査会 17 都道府県農業社済保険審査会 18 建築審査会 19 都道府県最終金計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会) 26 都道府県児童福祉審議会 27 地方港湾審議会 28 土地区画整理審議会 29 教科用図書選定審議会 20 スポーツ振興審議会 21 国際民産資産評価審議会 22 道府県団産資産評価審議会 22 道府県区資産評価審議会 23 「別保険審査会 24 道府県の産資産産産所価審議会 27 国民保護協議会 29 教刊即の書資を養養 40 都道府県職員委員会 11 市町村合併推進審議会 59 部市街地専開発審査会 40 都道府県職員委員会 11 田町村合併推進審議会 59 部市街地専開発審査会 40 都道府県職員委員会 11 市町村合併推進審議会 41 市町村合併推進審議会 42 台茶専工管施議会 43 公益法人等認定審議会	(うち女性委員数 (人)	女 性 委 員 の割合(%)	備考
3 土地利用審査会 7 4 都道府県交通安全対策会議 25 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全 需議会)、※6の審議会を終亡している場合は5に人数を記入し、この欄は空間でする。併せて 個環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会) 47 7 精神医療審査会 20 8 都道府県生活衛生適正化審議会 29 10 准有護師試験委員 11 11 麻薬中毒審査会 29 12 地方社会福祉審議会 49 13 地方障害者施策推進協議会 49 13 地方障害者施策推進協議会 24 14 国民健康保険審查会 9 15 都道府県農業共済保険審查会 10 16 都道府県森林審議会 15 15 都道府県農業共済保険審查会 10 16 都道府県森林高議会 24 18 建築審查会 10 18 建築審查会 24 18 建築審查会 24 18 建築審查会 24 18 建築審查会 24 20 都道府県郡寺計画審議会 28 21 開発審查会 28 22 私立学校審議会 13 23 石油ンビナート等防災本部 28 24 公主健康審議会 13 25 資東化物総量削減計画区は対大物教養削減計画に定められるべき事項に関係審議会 20 26 都道府県の書議会 20 30 不ポーソ振興審議会 20 31 介展限審議会 20 32 道府県園産資産評価審議会	1	1.9	
3 土地利用審査会 7 4 都道府県交通安全対策会議 25 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全 需議会)、※6の審議会を終亡している場合は5に人数を記入し、この欄は空間でする。併せて 個環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会) 47 7 精神医療審査会 20 8 都道府県生活衛生適正化審議会 29 10 准有護師試験委員 11 11 麻薬中毒審査会 29 12 地方社会福祉審議会 49 13 地方障害者施策推進協議会 49 13 地方障害者施策推進協議会 24 14 国民健康保険審查会 9 15 都道府県農業共済保険審查会 10 16 都道府県森林審議会 15 15 都道府県農業共済保険審查会 10 16 都道府県森林高議会 24 18 建築審查会 10 18 建築審查会 24 18 建築審查会 24 18 建築審查会 24 18 建築審查会 24 20 都道府県郡寺計画審議会 28 21 開発審查会 28 22 私立学校審議会 13 23 石油ンビナート等防災本部 28 24 公主健康審議会 13 25 資東化物総量削減計画区は対大物教養削減計画に定められるべき事項に関係審議会 20 26 都道府県の書議会 20 30 不ポーソ振興審議会 20 31 介展限審議会 20 32 道府県園産資産評価審議会	8	32.0	
4 都道府県交通安全対策会議 自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全 審議会)※のの審議会は給している場合は6に人数を配入し、この欄は空根とする。併せて 信を総合と記えする。 6 環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会) 7 精神医療審査会 20 8 都道府県生活衛生適正化審議会 9 都道府県医療審議会 210 地方程会福祉審議会 111 加東平市書審査会 12 地方社会福祉審議会 12 地方は会福祉審議会 13 地方障害者施策推進協議会 14 国民健康保険審查会 15 都道府県農業共済保険審查会 16 都道府県農業共済保険審查会 17 都道府県建設工事紛争審査会 18 建築審査会 19 都道府県建設工事紛争審査会 19 都道府県建設工事紛争審査会 19 都道府県建設工事紛争審査会 10 都道府県建設工事紛争審査会 10 都道府県建設工事紛争審査会 11 都道府県建設工事紛争審査会 12 地方社会福祉審議会 15 都道府県建設工事紛争審査会 16 都道府県建設工事紛争審査会 17 都道府県建設工事紛争審査会 18 建築審査会 24 私立学校審議会 17 本述 法議会 18 建築審査会 28 関邦の審査会 28 関邦の審査会 28 関邦の審査会 28 国邦の審議会 29 和立学校審議会 13 石油コンピナー・等防災本部 24 公・審健康被害認定審査会 27 地方港鴻審議会 28 国邦の書籍会 28 国邦の書籍会 29 教利用図書選定審議会 20 都道府県児童福祉審議会 20 都道府県児童福祉審議会 21 地方港鴻審議会 22 本が展別県産福祉審議会 23 「おおび府県児童福祉審議会 24 公事健康を選を審査会 25 教利用図書選定審議会 26 都道府県児童福祉審議会 27 地方港鴻審議会 28 土地区画整理審議会 29 教利用図書選定審議会 30 スポーツ振興審議会 31 「選保険審査会 42 「基保険審査会 31 「選保険審査会 32 「国民保護協議会 34 「国民保護協議会 35 土地収用事業認定審議会 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 37 国民保護協議会 37 国民保護協議会 37 国民保護協議会 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 37 国民保護協議会 37 国民保護協議会 38 地方独立「政議会	2	28.6	
自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全	2	8.0	
5	-	0.0	
7 精神医療審査会 20 8 都道府県生活衛生適正化審議会 29 9 都道府県医療審議会 29 11			6と併合
8 都道府県生活情生適正化審議会 9 都道府県生活情生適正化審議会 10 准看護師試験委員 11 麻薬中毒審査会 12 地方社会福祉審議会 13 地方障害者施策推進協議会 14 国民健康保険審査会 15 都道府県森林審議会 16 都道府県森林審議会 17 都道府県建設工事紛争審査会 18 建築審査会 19 都道府県建設工事紛争審査会 10 都道府県建設工事紛争審査会 11 翻道府県建設工事紛争審査会 12 都道府県建設工事紛争審査会 12 都道府県建設工事紛争審査会 13 開発審査会 14 開発審査会 15 都道府県建設工事紛争審査会 16 都道府県建設工事紛争審査会 17 本	10	21.3	
9 都道府県医療審議会 29 111	4	20.0	
10			休止中
11 麻薬中毒審査会 12 地方社会福祉審議会 49 13 地方障害者施策推進協議会 24 14 国民健康保険審査会 9 15 都道府県農業共済保険審査会 15 都道府県農業共済保険審査会 16 都道府県森林審議会 17 都道府県建設工事紛争審査会 18 建築審査会 7 都道府県建業士審査会 28 初道府県建等工審査会 29 都道府県建等工審査会 20 都道府県建等工審査会 21 開発審査会 21 開発審査会 22 私立学校審議会 23 石油コンピナート等防災本部 24 公害健康被害認定審査会 25 嚢素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会) 26 都道府県児童福祉審議会 27 地方港湾審議会 28 土地区画整理審議会 29 教科用図書選定審議会 20 31 介護保険審査会 22 土地区画整理審議会 23 「公本代理審議会 24 「登保険審査会 25 「登集機関審議会 26 「登集機関審議会 27 地方港湾審議会 28 土地区画整理審議会 29 教科用図書選定審議会 20 31 「対議保険審査会 27 は方法湾審議会 31 「対策保険審査会 27 「対方・関係で審査会 32 「道府県固定資産評価審議会 33 「必非理審議会 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 37 国民保護協議会 38 地方独立行政法人評価委員会 19 市街地再開発審査会 39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 10 市町村合併推進審議会 41 市町村合併推進審議会 42 日然再生協議会 43 公益法人等認定審議会	5	17.2	
12 地方社会福祉審議会	6	54.5	
12 地方社会福祉審議会			
13 地方障害者施策推進協議会 24 14 国民健康保険審査会 9 15 都道府県農業共済保険審査会 10 16 都道府県森林審議会 15 17 都道府県建築工事紛争審査会 24 18 建築審査会 7 20 都道府県郡市計画審議会 28 21 開発審查会 7 22 私立学校審議会 13 23 石油コンピナート等防災本部 24 24 公書健康被害認定審查会 28 25 2素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議会 34 26 都道府県児童福祉審議会 34 27 地方港湾審議会 34 28 土地区画整理審議会 34 29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県固書選定審議会 27 32 道府県固書選定審議会 20 33 大地収用事業認定審議会 59 34 警察署協議会 59 35 土地収用事業認定審議会 59 36 住民基本台帳法 本人確認情報会 59 38 地方独立所述、本人確認情報会 <	11	22.4	
14 国民健康保険審査会	7	29.2	1
15 都道府県農業共済保険審査会 15 16 都道府県森林審議会 15 17 都道府県建設工事紛争審査会 24 18 建築審査会 7 19 都道府県建築士審査会 5 20 都道府県都市計画審議会 28 21 開発審査会 7 22 私立学校審議会 13 23 石油コンビナート等防災本部 24 24 公害健康被害認定審査会 空素酸化物総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会) 25 報道府県児童福祉審議会 34 26 都道府県児童福祉審議会 34 27 地方港湾審議会 34 28 土地区画整理審議会 65 29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 方護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査会 27 33 感染症審査協議会 376 34 警察署協議会 59 35 土地収用事業認定審議会 59 36 住民基本台帳法本人確認情報の保護に関する審議会 59 37 国民保護協議会 37 38 地方独立行政法人評価委員会 41 40 都道所県職市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3	33.3	1
16 都道府県森林審議会 15 17 都道府県建設工事紛争審査会 24 24 24 24 25 25 25 26 27 28 28 27 27 27 27 27	3	30.0	1
17 都道府県建設工事紛争審査会 24 18 建築審査会 7 19 都道府県建築土審査会 5 20 都道府県都市計画審議会 28 21 開発審査会 7 22 私立学校審議会 13 23 石油コンピナート等防災本部 24 24 公害健康被害認定審查会 2 25 室素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧総量削減計画策定協議会) 34 26 都道府県児童福祉審議会 34 27 地方港湾審議会 34 28 土地区画整理審議会 65 29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 12 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 64 34 警察署協議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 39 市街地再開発審査会 9 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 10 43 公益法人等認定審議会	5	33.3	1
18 建築審査会	6	25.0	
19 都道府県建築士審査会 5 20 都道府県都市計画審議会 28 21 開発審査会 7 22 私立学校審議会 13 23 石油コンピナート等防災本部 24 24 公害健康被害認定審査会 25 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議会 34 26 都道府県児童福祉審議会 34 27 地方港湾審議会 34 28 土地区画整理審議会 65 29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県国で資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 12 33 感染症審査協議会 376 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 39 市街地再開発審査会 40 40 都道府県職員委員会 10 42 自然再生協議会 10 43 公益法人等認定審議会 10 44 公益法人等認定審議会 10 <td>3</td> <td>42.9</td> <td></td>	3	42.9	
20 都道府県都市計画審議会 28 21 開発審査会 7 22 私立学校審議会 13 23 石油コンビナート等防災本部 24 公害健康被害認定審査会 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画策定協議会) 25 項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会) 26 都道府県児童福祉審議会 34 27 地方港湾審議会 34 28 土地区画整理審議会 65 29 教利用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 376 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 64 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会	2	40.0	
21 開発審査会 7 22 私立学校審議会 13 23 石油コンピナート等防災本部 24 公害健康被害認定審査会 24 公害健康被害認定審査会 空素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画策定協議会) 26 都道府県児童福祉審議会 34 27 地方港湾審議会 34 28 土地区画整理審議会 65 29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 59 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 43 公益法人等認定審議会 10	5	17.9	
22 私立学校審議会 13 23 石油コンピナート等防災本部 24 公害健康被害認定審査会 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画(定められるべき事項について調査審議会 (旧 総量削減計画策定協議会) 34 26 都道府県児童福祉審議会 34 27 地方港湾審議会 34 28 土地区画整理審議会 65 29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 64 35 土地収開業認定審議会 376 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 37 国民保護協議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 39 市街地再開発審査会 40 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 43 公益法人等認定審議会	3	42.9	_
23 石油コンビナート等防災本部 24 公害健康被害認定審査会 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画策定協議会) 26 都道府県児童福祉審議会 27 地方港湾審議会 34 28 土地区画整理審議会 65 29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 64 35 土地収再業認定審議会 376 35 土地収基本も帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 39 市街地再開発審査会 40 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 10 43 公益法人等認定審議会 10			
24 公害健康被害認定審査会 25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画策定協議会) 26 都道府県児童福祉審議会 27 地方港湾審議会 34 28 土地区画整理審議会 65 29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 64 35 土地収用事業認定審議会 376 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 39 市街地再開発審査会 40 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 43 公益法人等認定審議会 10	3	23.1	45.1.45
25 窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会) 26 都道府県児童福祉審議会 27 地方港湾審議会 28 土地区画整理審議会 29 教科用図書選定審議会 30 スポーツ振興審議会 31 介護保険審査会 32 道府県固定資産評価審議会 33 感染症審查協議会 34 警察署協議会 35 土地収用事業認定審議会 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 37 国民保護協議会 39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 41 市町村合併推進審議会 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会			休止中
25 項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会) 26 都道府県児童福祉審議会 34 27 地方港湾審議会 34 28 土地区画整理審議会 65 29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 376 35 土地収用業認定審議会 376 36 住民基本も帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 43 公益法人等認定審議会 10			
26 都道府県児童福祉審議会 34 27 地方港湾審議会 34 28 土地区画整理審議会 65 29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 376 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会 10			休止中
28 土地区画整理審議会 65 29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 376 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 40 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 43 公益法人等認定審議会 20			
29 教科用図書選定審議会 20 30 スポーツ振興審議会 27 31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 376 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 40 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 43 公益法人等認定審議会 20	4	11.8	
30 スポーツ振興審議会 20 31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 376 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 39 市街地再開発審査会 40 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 43 公益法人等認定審議会	1	1.5	
31 介護保険審査会 27 32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 27 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会	7	35.0	
32 道府県固定資産評価審議会 12 33 感染症審查協議会 64 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 (住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会) 37 国民保護協議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 59 39 市街地再開発審査会 40 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 43 公益法人等認定審議会 43	6	30.0	
33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会	6	22.2	
33 感染症審査協議会 64 34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会	3	25.0	1
34 警察署協議会 376 35 土地収用事業認定審議会 (住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 37 国民保護協議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会	8	12.5	1
35 土地収用事業認定審議会 36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 37 国民保護協議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会 44 45 46 47 47 48 48 48 48 48 48	129	34.3	5/1現在
36 住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会 37 国民保護協議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会			1 201-
37 国民保護協議会 59 38 地方独立行政法人評価委員会 39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 10 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会			1
38 地方独立行政法人評価委員会 39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 公益法人等認定審議会	3	5.1	1
39 市街地再開発審査会 40 都道府県職員委員会 41 市町村合併推進審議会 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会	- V	V.1	1
40 都道府県職員委員会 41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会			-
41 市町村合併推進審議会 10 42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会			1
42 自然再生協議会 43 公益法人等認定審議会	2	20.0	1
43 公益法人等認定審議会	2	20.0	1
			-
	0	20.0	-
44 後期高齢者医療審査会	3 261	33.3 23.6	-

3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

0,	プロルム(第100米の0/15巻と)、安貞云寺の安貞弘			
	委 員 会、委 員 名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)
1	教育委員会	6	2	33.3
2	選挙管理委員会	4	1	25.0
3	人事委員会	3	0	0.0
4	監査委員	4	0	0.0
5	公安委員会	5	1	20.0
6	都道府県労働委員会	15	3	20.0
	収用委員会	7	0	0.0
8	海区漁業調整委員会	20	2	10.0
9	内水面漁場管理委員会	10	1	10.0
	合 計	74	10	13.5